

2026年6月30日

日 本 銀 行

月例経済報告等に関する 関係閣僚会議・資料

—— 最近の金融市場の動き ——

1. 金融市場調節方針の変更（2026年6月金融政策決定会合）

経済：中心的な見通しに概ね沿って推移

<伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続ける見通し>

【景気の下押し】

- 中東情勢を受けた原油価格上昇

【経済の下支え】

- 高水準の**企業収益**や**雇用・所得環境**の改善

【経済が大きく下振れるリスクの低下】

- 政府による**エネルギー負担緩和策**等の効果
- 中東依存度の高い原材料の**代替調達**の進展

物価：基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスク

【原油価格上昇を起点とした物価上昇圧力】

- 企業間取引では**やや速いスピード**で価格転嫁
- 消費者段階の**価格上昇に幅広く波及する可能性**
- 中長期の**予想物価上昇率**は引き続き上昇

2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現という観点から、金融緩和の度合いを調整

短期金利（無担保コールO／N物）：「**1.0%程度**」に引き上げ（従来は「**0.75%程度**」）

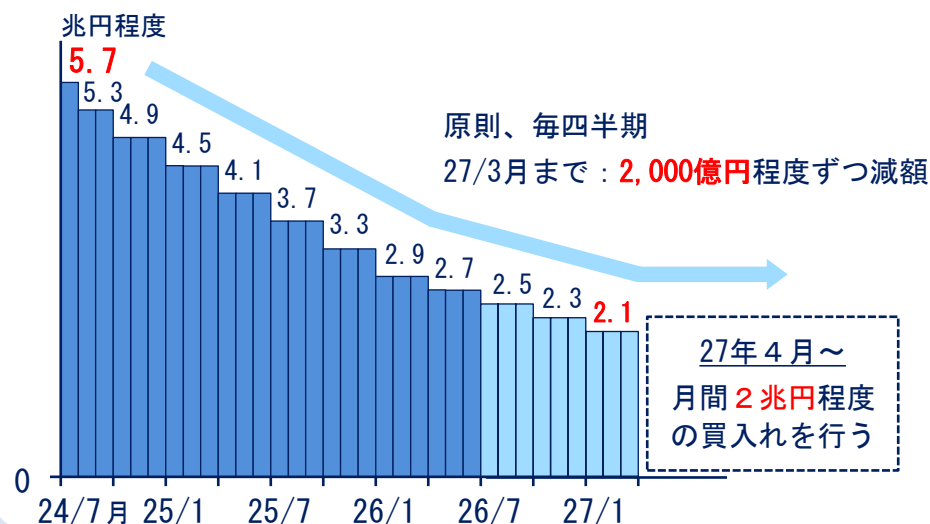
- 緩和的な金融環境は維持されるため、引き続き経済活動をしっかりとサポート
- 経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整
- 調整のタイミングやペースは、中心的な見通しを実現する確度やリスクを点検しながら検討

2. 長期国債の買入れ計画（2026年6月金融政策決定会合）

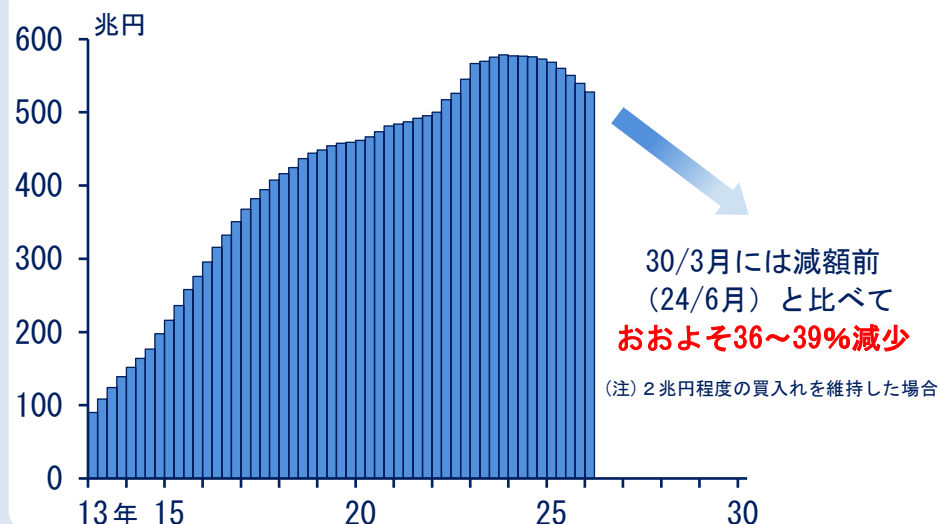
- ① 長期金利は、金融市場において形成されることが基本
- ② 長期国債の買入れは、国債市場の安定に配慮するための柔軟性を確保しつつ、予見可能な形で行っていくことが適切
 - こうした考え方のもと、市場機能の改善や市場の安定確保の観点から、長期国債の買入れを以下のとおり運営する
 - 2027年3月まで：原則、毎四半期2,000億円程度ずつ減額（従来の減額計画を維持）
 - 2027年4月以降：月間2兆円程度の買入れを行う

<予見可能な形での買入れ>

月間の買入れ予定額



日本銀行の保有国債残高

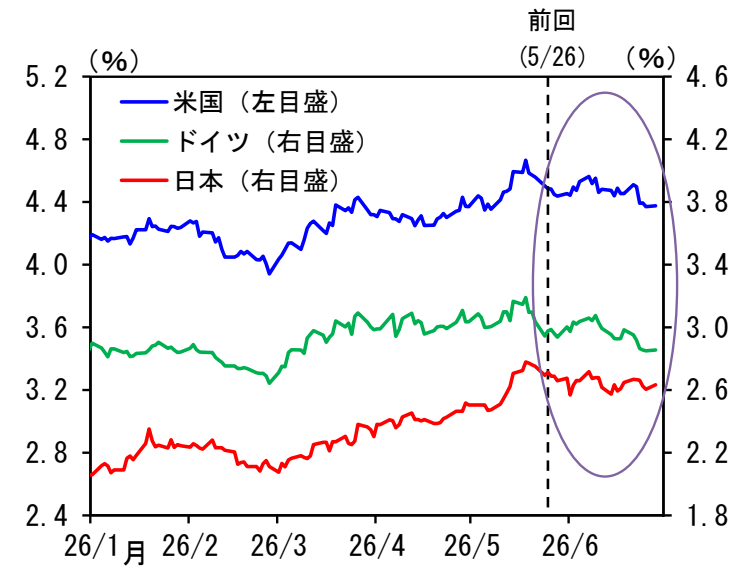
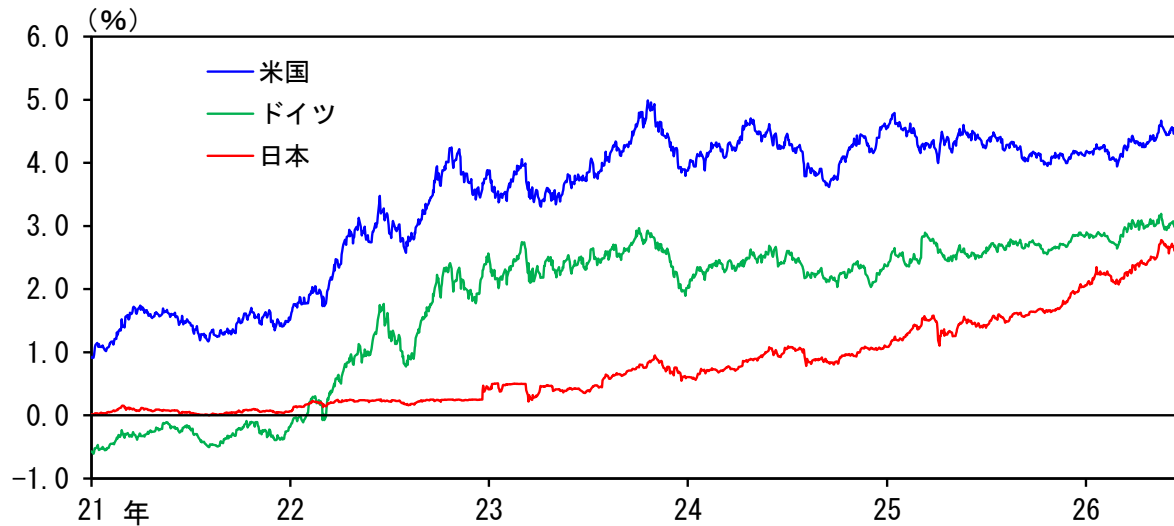


<柔軟性の確保>

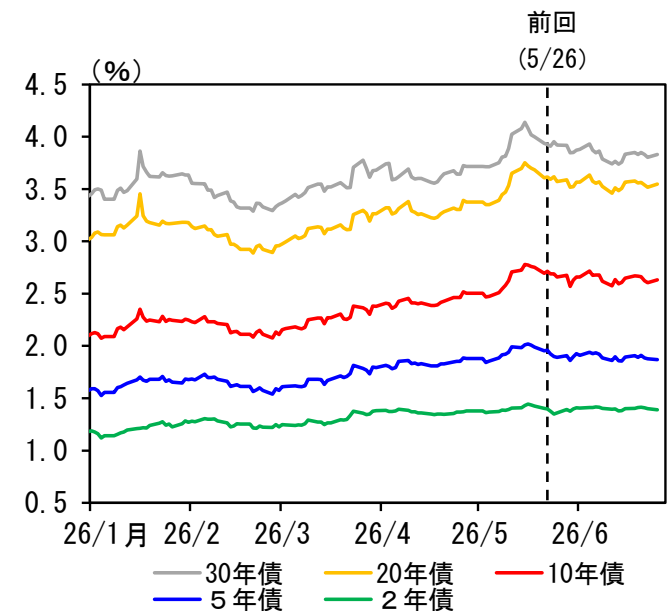
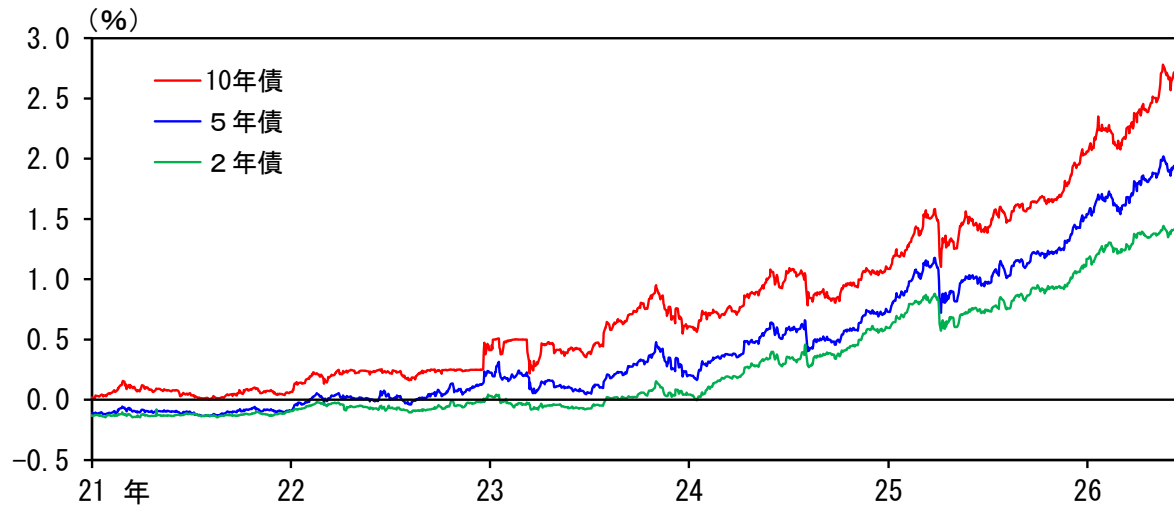
- ① 長期金利が急激に上昇する場合には、機動的に、買入れ額の増額等を実施
- ② 国債買入れの基本的な考え方や国債市場の動向等を踏まえ、必要な場合には、金融政策決定会合において、買入れのペースを見直す

3. 債券市場

(1) 主要国の長期金利

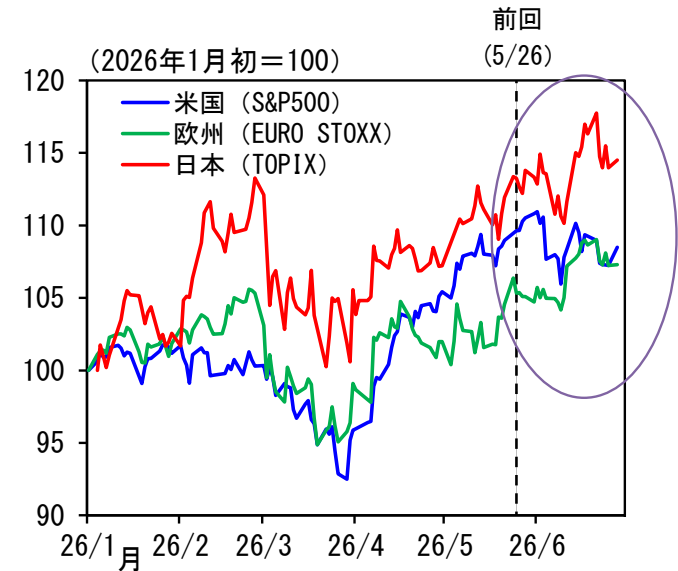
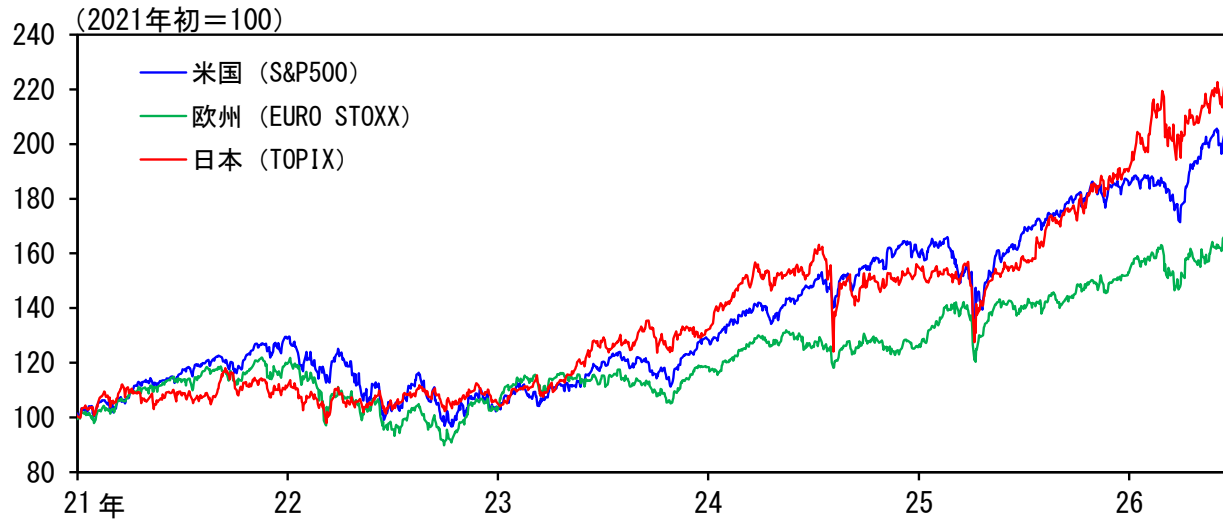


(2) 日本国債利回り (年限別)

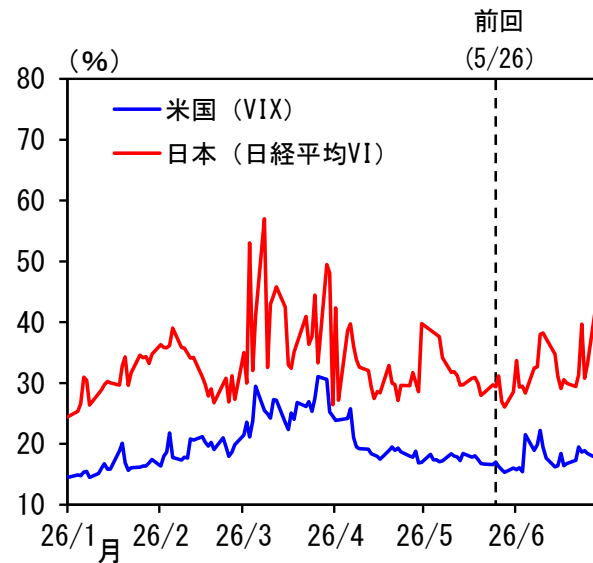
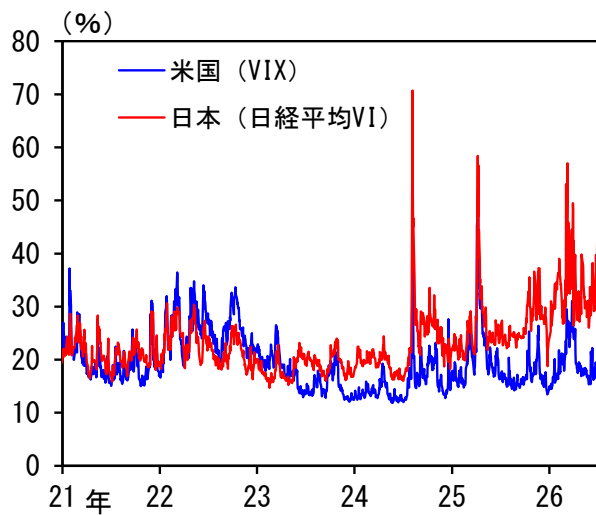


4. 株価

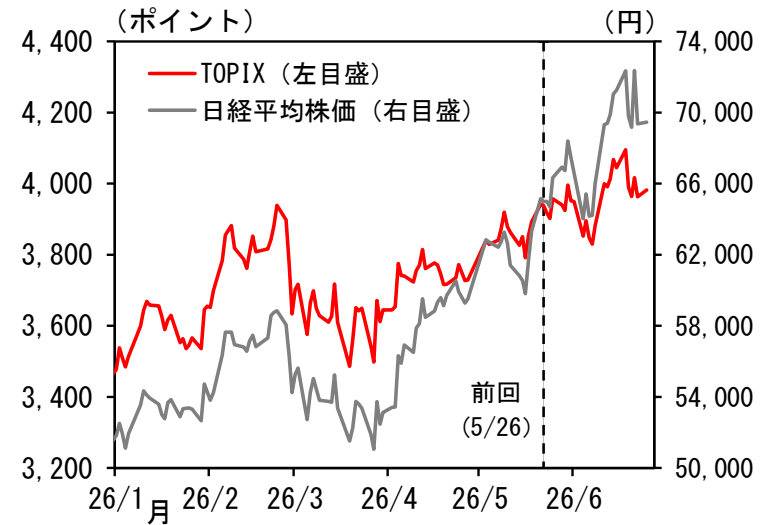
(1) 日米欧の株価



(2) 日米株価のボラティリティ

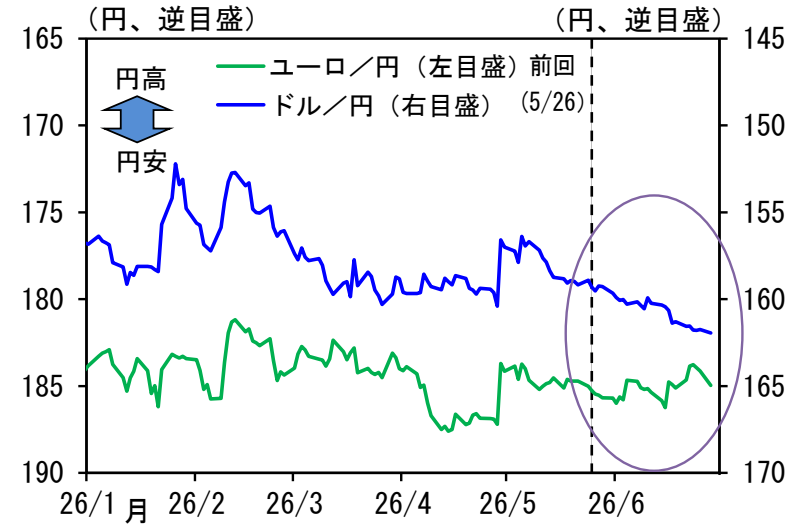
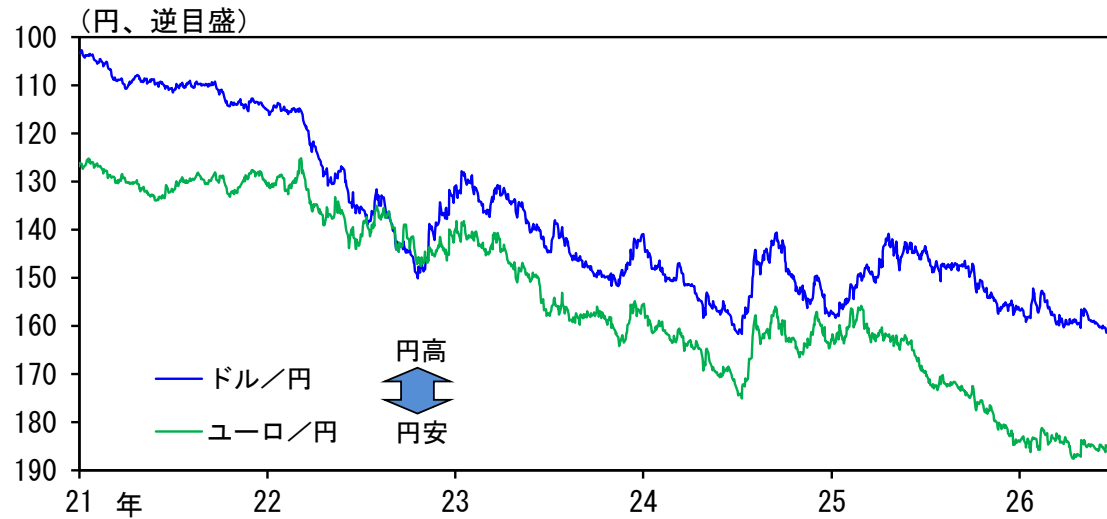


(3) 日経平均株価とTOPIX

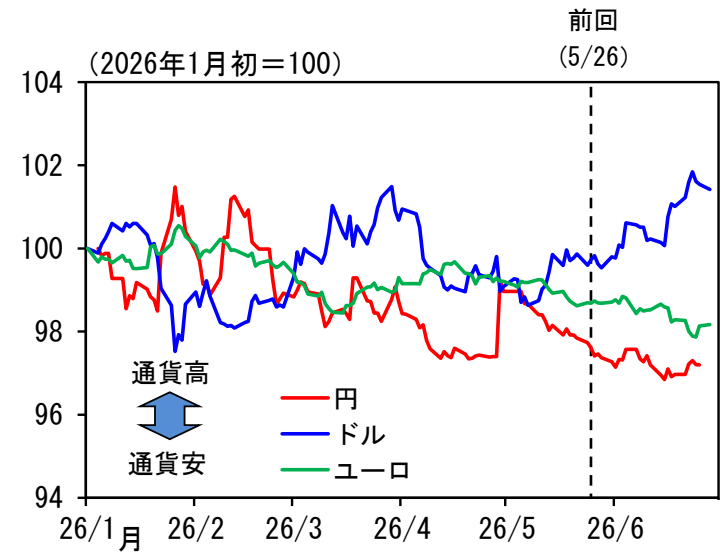
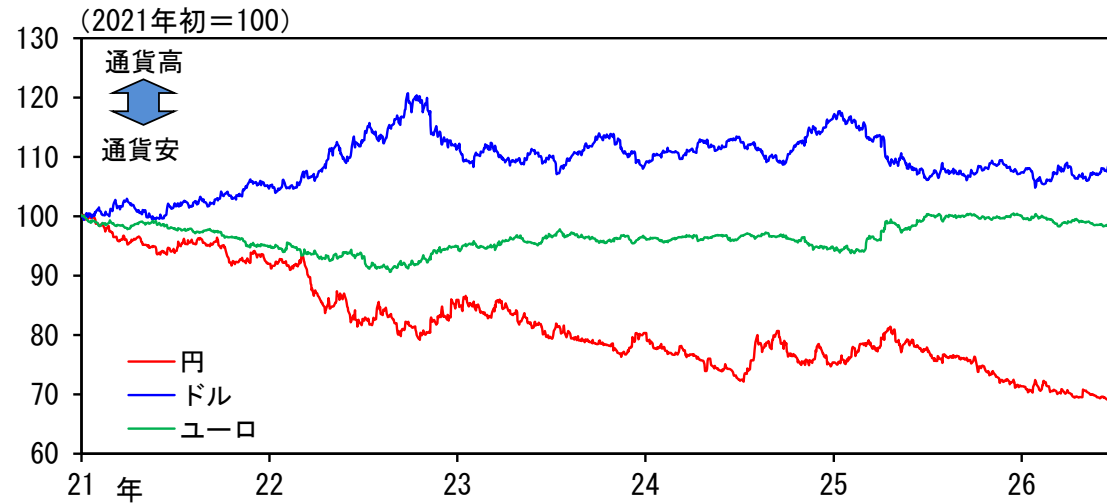


5. 為替相場

(1) ドル／円、ユーロ／円相場



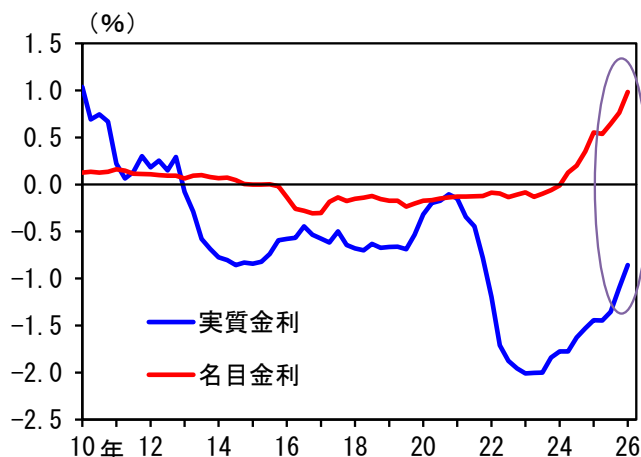
(2) 名目実効為替レート



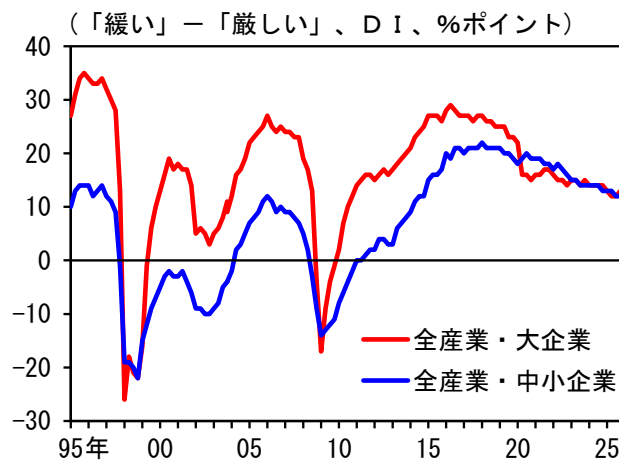
(出所) Bloomberg、ECB、日本銀行

6. 国内の金融環境

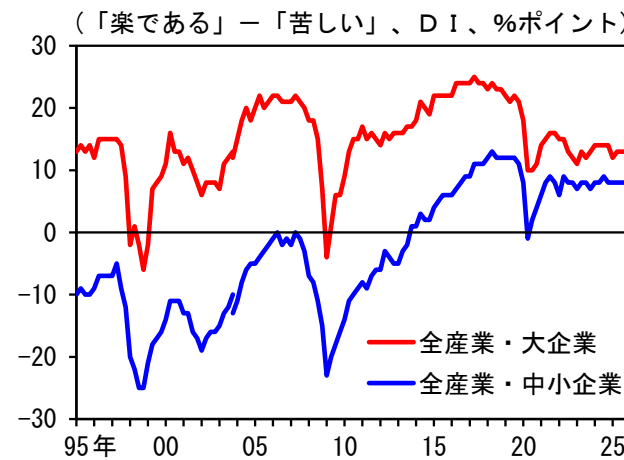
(1) 実質金利（1年金利）



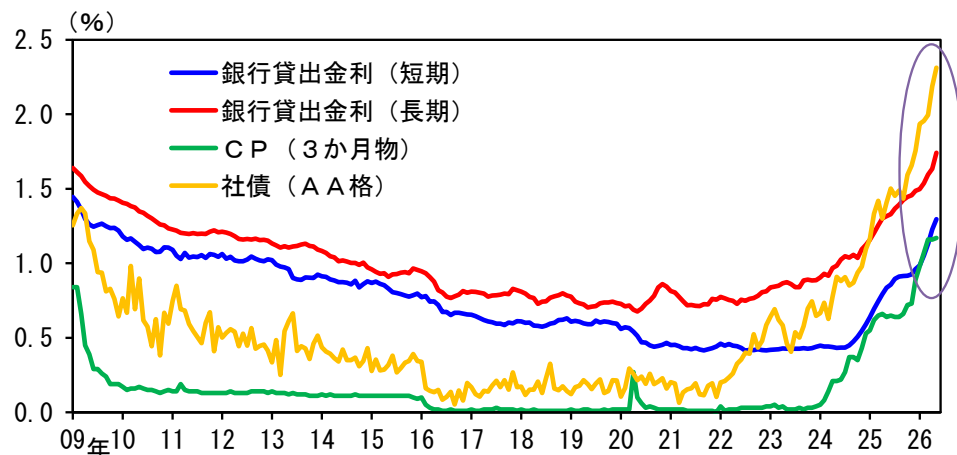
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



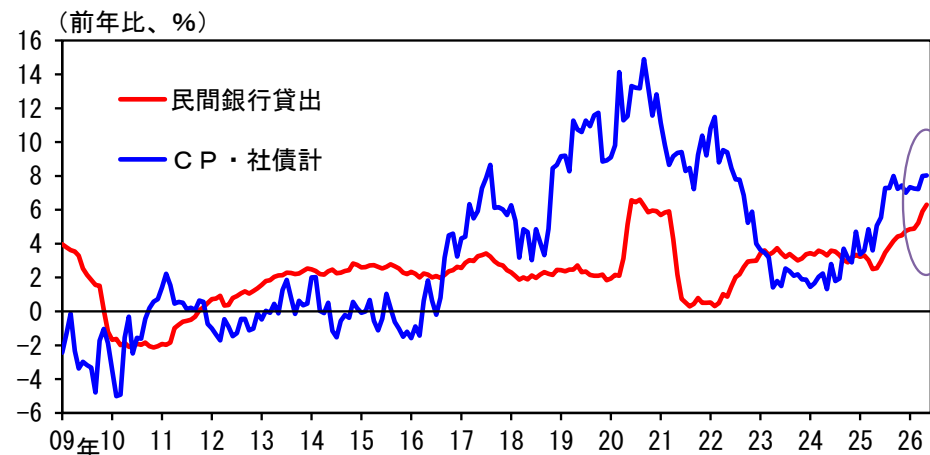
(3) 企業の資金繰り



(4) 資金調達コスト



(5) 貸出残高とCP・社債発行残高



- (注) 1. (1) の実質金利は、国債利回り（1年物）から予想物価上昇率（日本銀行スタッフによる推計値）を差し引くことにより算出。
 2. (2) は、短観の金融機関の貸出態度判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 3. (3) は、短観の資金繰り判断DI。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
 4. (4) のCP発行利回りの2009/9月以前はa-1格以上、2009/10月以降はa-1格。社債発行利回りは、単純平均値、起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。銀行貸出金利（新規約定平均金利）は、後方6か月移動平均。
 5. (5) の民間銀行貸出は平残前年比、CP・社債計は末残前年比。民間銀行貸出には、企業向けのほか、個人向け、地方公共団体向け等も含む。
 (出所) 日本銀行、QUICK「QUICK月次調査<債券>」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、Bloomberg、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター